

第6期の広域計画で考えるべき課題等について
(R4.12 令和4年度第4回広域計画等推進委員会における委員意見)

委員	ご意見
1 加渡委員	<p>第6期計画が大阪・関西万博の年に策定されることから、第5期計画が万博のレガシーを第6期につなぐ役割を担う意義は大きいと感じます。万博開催により、関西が日本経済活性化の牽引役としてリーダーシップを発揮できるかどうかは、第5期計画の展望（将来像）が確かな成果として結実できるか否かにかかってくることでしょう。</p> <p>特に、第6期計画の課題としては、2025年の大阪・関西、2030年SDGs達成目標、2050年脱炭素社会の実現という3つのマイルストーンに加え、巨大自然災害への備え（防災・減災）と、潜在化する社会課題（貧困、教育や医療の格差、雇用問題等）の解決という5つの柱が重要であると考えます。</p>
2 加渡委員	<p>広域計画の推進については、何よりも住民のシビックプライドの醸成が大きなカギとなります。「情報発信力が弱い。広報が行き届かない」という課題は、どのような種類の計画や施策においても必ずと言ってよいほど挙がってきます。ただ、それを一朝一夕に解決する方法は難しく、最終的には、そこに住む人たちが「関西を誇りに思い、関西で生きることを自慢し、さらに元気な関西を創っていこう！」と心底思えるような設計図（計画）を、分かりやすく丁寧に説明する以外にはないと思います。</p> <p>もちろん情報発信のツールは、世代により環境により様々ありますが、住民が「広域連合」や「広域計画」を“自分ごと”として考えるためのきっかけの一つが、2025年の万博です。“未来社会の実験場”として実証実験に挑む様々な取組みを、万博のレガシーとして継続しながら、次のマイルストーンを目指すような第6期計画であって頂きたいと思います。</p>
3 加渡委員	<p>また、計画推進業務のあり方として「デジタル化の進展、働き方改革という新たな流れを受けて、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら」との記載がありますが、計画推進に当たっては“スクラップ&ビルド”を徹底し、決して“ビルド&ビルド”にならないように、業務のコントロールとマネジメントが必要だと考えます。</p> <p>DXとGXを進めるために、かえって業務量が増えるのは本末転倒です。今後、集中と選択を繰り返す中で、特に府県市域を超える広域的な業務においては、「経営」の視点を踏まえた業務量や業務フローのコントロールが重要になると思います。</p>
4 木村委員	<p>第6期の総合計画では、高等教育、雇用（外国人、女性、高齢者）など、従来の広域事務分野には入らないけれども重要な分野の記述を充実させる。他の地域とは違った面白い関西らしい計画にする。広域連合を維持してきた強みがわかる記述にする。</p>
5 梅原委員	<p>新型コロナウイルスのパンデミックやロシアのウクライナ侵攻による食料安全保障・エネルギー安全保障等、いわゆる危機管理への対応が不十分と言えます。もちろん、日本国全体の問題ですが、第6期の広域計画では関西としても主体的に動くべきと考えます。</p>
6 坂上委員	<p>全体構成で考え方が重複して重たく、頭でっかちの印象があり、やれることは多くはないので、内容をシンプルにすべきである。</p>
7 坂上委員	<p>広域事務という表現について、検討した方が良い。規定によりその表現をしているかと思いますが、一般的な理解を得る他には訂正した方が望ましい。広域的な連携事務事業だけをしているのではなく、実際に事業をしているので、間違った理解をしてしまい、弱い印象を与える。</p> <p>広域事業の資格試験・免許等、広域職員研修は、防災、観光、産業と一緒のレベルではないので、その他事業ぐらいにまとめた方が良い。職員研修は、推進方策の方に整理した方が良い。</p>
8 坂上委員	<p>委員会の中で良く出た意見ですが、東京から見れば、通じない考え方で理解がなかなか得られない。というニュアンスを変えていく必要があると思います。関西全体の魅力や実力をアピールする活動を広域事業として検討するフレームを設定すべきである。</p>